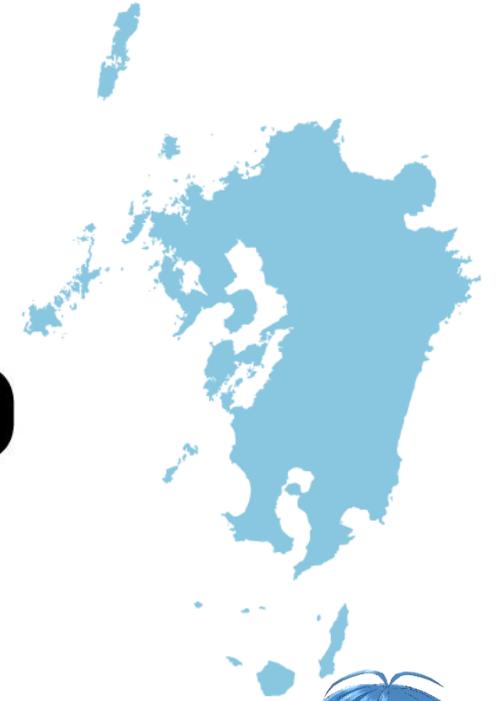


J-Startup KYUSHU

～第2次選定について～

九州経済産業局 地域経済部
産業技術革新課 新事業創造推進室



追加選定企業（15社）

1	株式会社EVモーターズ・ジャパン	福岡県
2	株式会社グローヴノーツ	福岡県
3	Tensor Energy株式会社	福岡県
4	株式会社DentaLight	福岡県
5	株式会社ベンナーズ	福岡県
6	postalk株式会社	福岡県
7	株式会社Live Search	福岡県
8	株式会社すみなす	佐賀県
9	株式会社CAST	熊本県
10	株式会社StapleBio	熊本県
11	Tooon株式会社	熊本県
12	テラスマイル株式会社	宮崎県
13	株式会社ライトライト	宮崎県
14	株式会社ecommit	鹿児島県
15	ファーマーズサポート株式会社	鹿児島県

選定企業概要【1】



EV Motors Japan

株式会社EVモーターズ・ジャパン

株式会社EVモーターズ・ジャパンは、30年以上にわたりリチウムイオン電池の充放電応用システム開発のトップランナーとして、世界のリチウムイオン電池の安全を日本の技術で支えてきました。私たちはいま、培った最新のリチウムイオン電池技術の応用として、世界最高クラスの低電力消費率、長寿命、そして安全を兼ね備えた各種EVを開発しています。そのため、福岡県北九州市にEV専用のテストコース、自動運転コースを併設した量産EVの最終組立工場建設を計画しております。

URL <https://evm-j.com>



Groovenauts

株式会社グルーヴノーツ

グルーヴノーツは、世界に先駆けてAIや量子コンピュータを活用したクラウドサービス「MAGELLAN BLOCKS」の開発と、子供～大人まで、テクノロジーを学んで当たり前の感覚にし、日本のデジタル活用を高めるための子育て支援、教育環境サービス「TECH PARK」を提供する、国内有数の実績を誇るテクノロジーカンパニーです。「豊かで人間らしい社会の実現に貢献する」ことをビジョンに掲げ、多様な価値観をもとに社会／人の未来の可能性や豊かさを広げるためのテクノロジー活用を支援しています。

URL <https://www.groovenauts.jp/>



Tensor

Tensor Energy株式会社

Tensor Energyは、全ての人に持続可能なエネルギーを必要な時に必要なところへ届ける世界を目指し、テクノロジーとパートナーシップを通じて持続可能な分散型電力の未来を作るオーケストレーションプラットフォーム、Tensor Cloudを開発しています。Tensor Cloudは、再エネ発電所と蓄電池のファイナンス、資産管理、運用保守、需給調整、市場取引などの業務を最新のテクノロジーでサポートする、再エネ事業者向けのクラウドソリューションです。

URL <https://www.tensorenergy.jp/>



株式会社DentaLight

DentaLight は、「健康をもっと相互依存できる社会を作る」をミッションに掲げ、2013年に創業しました。当社は主なサービスとして、歯科医院の診療と経営を支援・伴走する SaaS「ジニー」と、PHR・診察券アプリ「myDental」を提供しています。全国に約 68,000 軒ある歯科医院が変革することで、患者の口腔健康のみならず全身の健康を維持し、日本国民の健康増進に寄与すると考え、当社はその一助を担うべく日々邁進しています。

URL <https://dentalight.co.jp/>



株式会社ベンナース

2018年創業の福岡の水産系ベンチャー企業。事業概要は主に二つあり、味には関係の無い理由で、流通の前段階で規格外とされてしまうような魚を活用した商品の製造・販売をする“フィッシュル”と、バイヤーの幅広いニーズに対応できる新たな水産物流通プラットフォーム事業“マリニティ”の構築を行なっています。

URL <https://www.benners.co.jp/>



postalk

postalk株式会社

postalk株式会社は、考えるを「娯楽」に。をミッションに、『いつでも使えるホワイトボード”postalk”』を提供しています。postalkのユーザーはIT企業が多く、使用用途はミーティング中の議論を可視化と活性化、情報の整理に使われています。また、九州大学、神戸大学、関西学院大学などでも導入されています。

URL <https://postalk.jp/>

選定企業概要【2】



「不動産情報をカタログ化する」をミッションに、不動産管理会社向け物件撮影代行クラウドサービス「Req」や不動産仲介会社向け物件写真データベース「Stockplace」を運営しております。不動産会社の業務である物件撮影業務を95%削減し、プロカメラマンによる高品質な画像データをPCからDLできる体制を構築できます。物件写真・間取り図の作成のほか、VRや動画制作まで幅広いコンテンツに対応し、福岡では15%以上のシェアにまで導入を広げ、現在福岡・東京・神戸等を中心に全国6エリアでサービスを展開。

URL <https://livesearch.co.jp/>



「生きづらさをおもしろさに転換する」をVisionに掲げ、精神・発達障害のある方を中心にアート特化型就労支援サービス「GENIUS」を提供しています。今まで社会の中で認められてこなかった就労困難な人々の特性に才能を見出し、プロの芸術家やデザイナーをアートコーチとして配置した独自のマネジメントスキームで伴走支援することで、これまでアートに触れてこなかった人たちでもアーティストとして生きていける、そんな新たな道を切り拓いています。人の可能性をさらに掘り下げていくことで、すべての働きづらさのある人々が個性を活かして働ける社会をつくれます。

URL <https://suminasu.jp/>



株式会社CASTは熊本大学認定ベンチャーであり、熊本大学の研究成果である「ゾルゲル複合体圧電デバイス」技術を活用した耐熱性・フレキシブル性を有する独自の薄型圧電センサーにより、製造業の課題解決を目指す企業です。CASTの超音波センサーを用いたあらゆる場所に取り付け可能な「つけっぱなし」配管モニタリングシステムにより、危険な場所でセンサーを手に持ち、人が検査をして回るという製造業の苦役解消を実現します。

URL <https://www.cast-sensing.com/>



次世代型・核酸医薬技術「Staple核酸」を用いた医薬品の研究開発に取り組んでいます。Staple核酸は、病気の原因とされるmRNAに選択的に結合することでmRNAの構造を変換（我々はこの概念をRNA hackingと称しています）し、異常タンパク質の発現を自由自在に制御することが可能です。従来の核酸医薬技術とは異なる世界初の作用機序により、これまで治療できなかった稀少疾患やパンデミック感染症等に対して迅速に治療薬を提供することが我々のミッションです。

URL <https://www.staplebio.jp/>



Tooon株式会社は、「個人に眠る才能や挑戦が望まない形で消費されない世界を作りたい。」という意識をキッカケに生まれました。「個性が輝く社会」をミッションに、クリエイター・フリーランスの雑務を自動で効率化するオールインワンツールTooon(トゥーン)を開発・提供する企業です。フリーランスをはじめとするすべての人が創造的な活動に時間を使える環境の実現を目指しています。

URL <https://corp.tooon.jp/>



農業に特化した経営分析を自動的に行うクラウド「RightARM」(ライトアーム)を開発し、データ駆動型農業サービスを提供している。この基盤と圧倒的なドメイン知識が評価され、2022年には農業情報学会の学会賞を受賞。東南アジアでの実証にも今年度より挑戦している。主に都道府県をターゲットとした改良された「RightARM for EX」は昨年春のリリースと同時に全国に広まり、16の都道府県で取り組みが始まる。JAグループとFutureFoodFund、関西電力、ドーガンベータなどが出資している。経営陣はグロービス経営大学院卒。

URL <https://terracemile.jp/>

選定企業概要【3】

株式会社 ライトライト

株式会社ライトライト

「地域に、光をあてる。」をミッションに、事業承継マッチングプラットフォーム relay(リレイ)を運営しています。日本は、経営者の高齢化により2025年に約127万者の休廃業が起き、多くの失業者とGDPの喪失が出ることが想定されており、小規模事業者の事業承継が急務な状況です。その中で、業界の大鉄則である「売り手情報の非開示」というルールを見直し「オープンな事業承継文化をつくる」というビジョンを掲げ、業界変革挑んでいます。

URL <https://light-right.jp/>

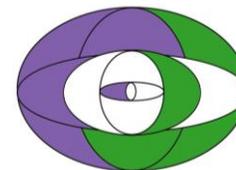
ECOMMIT

地球にコミットする循環商社

株式会社ecommit

近年、環境も経済も両立させる循環型社会を目指す機運が高まり続けていますが、現代社会はものづくりや流通の仕組みに比べて、『ものを循環させる仕組み』が圧倒的に足りていません。ものづくりで世界をリードしてきた日本だからこそ、次はものの循環で世界をリードしていく。鹿児島から世界へ、循環商社のリーディングカンパニーを目指してまいります。全国各地の30を超える市町や広域処理組合と連携し、グリーンセンター等での回収実証実験を実施・予定しており、各地でのごみの減量化を実現しています。

URL <https://www.ecommit.jp/>



Farmers Support

ファーマーズサポート株式会社

ファーマーズサポート株式会社は、農業就業人口の減少などの社会問題の中、農家の皆様の苦勞を理解し、それを当社が推奨する手法を使うことで日々の管理や心勞が軽減され、経営的にも効果がある、そのような仕組みをご提供することを目指して設立しました。

牛の畜産向けに監視カメラ画像をAIで解析しスマホに通知するスマート農業システム「MOOVIE(モービー)」を提供しております。今後、牛の畜産での新機能並びに農作物などへの展開にも挑戦してまいります。

URL <https://farmers-s.co.jp>

(参考) 前回選定企業 (33社)

* 2022年3月公表

※記載順は県別、50音順

1 HMS株式会社	福岡県	12 株式会社日本風洞製作所	福岡県	23 ムーンムーン株式会社	熊本県
2 AUTHENTIC JAPAN株式会社	福岡県	13 neuet株式会社	福岡県	24 株式会社利他フーズ	熊本県
3 オングリットホールディングス株式会社	福岡県	14 ニューワールド株式会社	福岡県	25 株式会社ワイズ・リーディング	熊本県
4 KAICO株式会社	福岡県	15 株式会社RATEL	福岡県	26 株式会社大分大学先端医学研究所	大分県
5 KiQ Robotics株式会社	福岡県	16 ワアク株式会社	福岡県	27 株式会社TMH	大分県
6 株式会社CAVIN	福岡県	17 株式会社DESSUN	佐賀県	28 株式会社ATOMica	宮崎県
7 株式会社クアンド	福岡県	18 株式会社Retocos	佐賀県	29 株式会社SUNAO製薬	宮崎県
8 株式会社KOALA Tech	福岡県	19 BugsWell 合同会社	長崎県	30 株式会社Smolt	宮崎県
9 株式会社しくみデザイン	福岡県	20 株式会社AiCT	熊本県	31 株式会社ワンステップ	宮崎県
10 株式会社chaintope	福岡県	21 AMI株式会社	熊本県・ 鹿児島県	32 グローバル・オーシャン・ワークス 株式会社	鹿児島県
11 株式会社トイボ	福岡県	22 トイメディカル株式会社	熊本県	33 Buddycare株式会社	鹿児島県

推薦委員

相川 洋	SGインキュベート株式会社 代表取締役	佐藤 健太郎	GMOペパボ株式会社 代表取締役社長
池内 比呂子	株式会社テノ. ホールディングス 代表取締役	杉田 剛	株式会社ゼロワンブースター 地域貢献チームマネージャー
池田 貴信	Fukuoka Growth Next 運営委員会事務局長	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社 代表取締役社長
石丸 修平	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	土屋 有	宮崎大学 地域資源創成学部 准教授
今川 信宏	NES株式会社 代表取締役	坪内 寛	UniBridge 知財事務所 代表
入江 英也	佐世保工業高等専門学校 電子制御工学科・准教授	坂本 剛	QBキャピタル合同会社 代表パートナー
海老根 智仁	エンジェル投資家	艶島 博	株式会社十八親和銀行 執行役員地域振興部長
大西 晋嗣	九州大学 学術研究・産学官連携本部 副理事	永井 大介	株式会社 毎日みらい創造ラボ 代表委員
大畑 健太	株式会社熊本銀行 調査役	野村 公治	株式会社宮崎太陽キャピタル 代表取締役
小笠原 治	株式会社FGN ABBALab 代表取締役	林 龍平	株式会社ドーガン・ベータ 代表取締役パートナー
奥田 浩美	株式会社 ウィズグループ 代表取締役	前田 幸輔	西海みずき信用組合 地域振興室長
香月 稔	有限責任監査法人トーマツ 地域未来創造室九州地区リーダー	松尾 靖彦	ベンチャーサクセスシステムズ 代表
河野 貴輝	株式会社ティーケーピー 代表取締役社長	宮崎 輝	株式会社レストアビジョン 取締役副社長COO
菊永 満	株式会社アックス 代表取締役社長	村上 純志	株式会社サイノウ 代表取締役
岸原 稔泰	GxPartners LLP 代表パートナー	両角 将太	F Ventures LLP有限責任事業組合 代表パートナー
京谷 忠幸	株式会社シンク・アイ ホールディングス 代表取締役社長	山形 修功	株式会社アイキューブベンチャーズ 代表取締役
隈 扶三郎	株式会社西部技研 代表取締役社長	山口 泰久	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ 取締役副社長
小鷹 龍哉	AZX総合法律事務所 パートナー弁護士	山本 晃輔	株式会社肥後銀行 法人コンサルティング部 地域産業支援室 推進役代理
古家 達也	株式会社フィールドワークス 代表取締役	山本 康正	京都大学経営管理大学院 客員教授